

全員協議会 会議録（要点筆記）

令和 3 年 7 月 8 日  
午後 1 時 3 0 分 開会  
午後 2 時 0 0 分 閉会  
場所 : 全員協議会室

【報告案件】

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るクーポン券の発送について

竹部益世健康子ども部長：資料に基づき説明

鈴木健一議員：3点程お聞きします。

1点目、12歳から18歳を対象にワクチンのクーポンを送付するとのことですが、市のホームページでファイザー製のワクチンは16歳以上となっていますので今回送付する対象者には別のワクチンを接種するということですか。

2点目、今回12歳から18歳の市民へのクーポン発送を（19歳から54歳の市民に）先がけて行う理由を教えてください。

3点目、7月中旬に9月の接種予約の枠ができるとの説明でしたが、7月14日にクーポンが送付される12歳から18歳の方たちが予約できるのは9月分ということでしょうか。

竹部益世健康子ども部長：1点目について、ファイザー製のワクチンは現在（接種対象年齢が）12歳からに変更となっています。ホームページに誤った情報が掲載されていたら至急訂正いたします。申し訳ありません。2点目、12歳から18歳へのクーポン発送を早めた理由について、市として、これまで高齢者と基礎疾患を有する方への接種、あるいは予約を優先的に進めてきました。その方々への予約に概ね（終了の）目途が立ってきましたので、次は若い世代への接種を進めていきます。その中で中学生、高校生は夏休を利用した平日の接種も可能になるという中でこのタイミングで（クーポンを）送ることとしたものです。3点目、予約枠について、計算上では7月分は現状の枠に対してはほぼ満杯、8月分は現時点で6割程度の予約状況でまだ余裕があります。（予約状況は）医療機関によって差はありますが、夏休み期間を利用しての接種を考えている方について実施していただきたいという趣旨でお送りしています。

加藤美幸議員：2点お聞きします。

1点目、義務教育中の12歳から15歳までの方に対し、学校からの説明や接種の奨励などを行う予定はありますか。クーポンを発送するだけで、後は各家庭で判断してください、とし、学校からは一切関わらないということですか。

2点目、接種済証について、（国の）ホームページでは各自自治体で（発行）、と掲載されていますが、半田市ではどのようなようですか。

竹部益世健康子ども部長：1点目の学校との連携ですが、この件は（12歳から18歳への早期クーポン送付）校長会、教頭会で説明をさせていただきました。クーポン券はご自宅に直接お送りします。しかし、それだけでは、説明が足りないと考えていますので、保護者宛ての文書を、学校を通じてお送りすることを考えています。接種証明書については、国から（市民が）海外に渡航する際に発行するように指示が出ていますが、具体的な内容等については指示が出て

いないため準備はできていません。

坂井美穂議員：今回 12 歳から 18 歳の方にワクチンのクーポンをお送りする、ということで、モデルナ製ワクチンの対象年齢が 18 歳からになりますので、ファイザー社製のワクチンとなりますが、そのことがわかりやすく、きちんと伝わるようにされているのか、を確認させてください。

竹部益世健康子ども部長：クーポン券以外にも保護者への説明など、あらゆる周知方法を使い半田病院での（モデルナ製ワクチン）接種予約ができないことを伝えていきます。そもそも、予約システムでは、半田病院の予約は対象外年齢の方が予約できない仕組みになっていますので間違っって予約されることはありません。

竹内功治議員：半田市では個別接種がファイザー製、集団接種がモデルナ製として接種を進めていると思いますが、ワクチンの種類で接種の場所を決めている方もいらっしゃる中で、最近、ファイザー製の不足が日々報道されていますが、今後は今までどおり個別接種はファイザー製でいくのか、個別も集団もモデルナ製に切り替えていくのか、どのように考えていますか。

竹部益世健康子ども部長：（半田市では）ファイザー社のワクチンは個別接種と集団接種の（半田市医師会）健康管理センター 2 か所、市役所、アイプラザ半田での平日接種はファイザー社製を使っています。唯一、日曜日の半田病院のみモデルナ社製を使っています。今、報道でも問題となっています、ワクチン供給不足の問題については、半田市では、現状、予約をしている方に対して予約を止めるなどの対応をすることはありません。9 月末まで予定をしている分については十分確保できていますし、10 月以降についても、確保の見込が立てられるようしっかりと要求していきます。

伊藤正興議員：9 月末までのワクチンの確保ができているとのお話でした。また、7 月下旬に届くクーポン券の予約枠は 10 月分の個別接種のワクチンは確保されていないけれども、クーポンは送る、ということでよろしいですか。

竹部益世健康子ども部長：クーポンを送付する時にはある程度の見込みが立った状態で送ります。先ほど、少し控え目に答えさせていただきましたが、10 月の枠についても概ね目途は立っています。基本枠、各自治体の人口ベースで配られる分を基に計算していきますと 10 月分も確保できる見込みです。ただ、国が基本枠を変更する動きも見られますので、微妙な増減はあろうかと思いますが、しっかりと確保できるよう要望していきます。

伊藤正興議員：それでは、10 月までは概ね目途が立っている、ということで、それ以降については、どこまで、概ね、ざっくりと、で良いのですが、目途が立っているのですか。

竹部益世健康子ども部長：今、国が 9 月末までに全国に供給する量として 7,400 万回分です。それ以前、6 月末までの分が 1 億回分で、その分は終了しています。7,400 万回分をそのように配分するかの詳細は示されていませんが、今までの流れの中で概ね半田市に配分される想定で動いています。10 月以降は供給量が大幅に減少し 2,400 万回分とされています。（ファイザー社製）私たちとしては 10 月以降についてもきちんと接種していけるように要求していますの

で引き続き努力していきます。

伊藤正興議員：現状として、確保の目途がついているのは10月末までの分という理解でよろしいですか。

竹部益世健康子ども部長：はい、10月末頃までの分が概ね見込んでいます。

伊藤正興議員：19歳から49歳の方に対して8月2日にクーポン券を発送することですが、対象者が41,300人とあり、今まではもう少し小さな単位でクーポンを発送してきていると思います。今回一気に4万人超を送って、その後のワクチンの確保は10月末目途ということでしたが、一気に多くの方に送付することでその後の影響をどう考えていますか。

竹部益世健康子ども部長：4万人に対して（クーポン券）を送るのでそれなりの枠を準備しなければいけないと考えています。これから40歳代以下の接種を考える中で、それぞれ、接種に対する事情もさまざまかと思えます。接種に慎重な方、いろいろなご事情で早く打ちたいという方もいらっしゃるかと思います。重症化率等を鑑みの中で、その世代間ではそれほど大きな差はありませんので、以降はいったんクーポン券をお送りして、それぞれのご判断の中で予約をしていただく、他市においても同様にどんどん接種券を送っている状況で、一部にはなりますが東京では接種をしたい、ということでクーポン券を持っていれば接種できる、ということもありますので早く送ってしまいたい。また、職域接種が始まっていますが、現在は（接種者が）クーポン券がない状態でスタートしています。最終的にクーポン券が貼られた状態で自治体に報告がされなければ、接種実績に反映されないため、クーポン券を早く送る必要があります。懸念事項としては、コールセンターの混雑がありますが、40歳代以下ですのでWEB申請の割合が多くなることが見込まれますし、市側としてもできるだけWEBからの申請をお願いしていきます。コールセンターが混み合うことをあらかじめお詫びしながらお知らせしていきたいと考えています。

伊藤正興議員：事前にそれだけ問題を想定されているのであれば、対象者数の平準化、送付方法など検討されるべきではありませんか。今まで送付してきた5倍から6倍の方に一度に同時発送することが無謀ではないか、という気がします。働き盛りの19歳から49歳という世代に1日でも早くワクチンを打っていただきたい、と言うのは、誰もが願うことですので否定するものではありませんが、送り方をきちんとシュミレーションしておかないと、部長が言われた問題が生じてくることが見込まれますので、その点については、しっかりとご検討いただきたいと思えます。

中村和也議員：先ほどの伊藤議員からの質問に対するご答弁で「職域接種で券がなく接種した方は後日券が届いたら改めて申請が必要」という旨のご説明でしたが、この点について、（券がない状態で接種した人は）必ず全員が接種した場所に申請する、ということでしょうか。

竹部益世健康子ども部長：職域接種は7月14日から商工会議所で始まりますが、その段階では（半田市からの）クーポン券は送られていません。予診票は接種し終わった後もそのまま商工会議所で保管します。2回目の接種までの間にクーポン券を（本人の自宅に）お送りするスケジュールとなっていますので、届

いた券を会社を通じて、（会社で集約して）商工会議所に提出し、商工会議所で（保管していた1回目の予診票に）クーポン券を貼り、市役所に提出される、という流れになります。クーポン券は予診票の貼付欄に貼付し、それに基づき自治体が接種実績を記録することになっています。

中村和也議員：そうしますと、他市町、他県から半田市（の企業）に勤めていて、クーポン券の送付は自治体ごとでバラバラの状況ですので、届いた時点でバラバラに申請して、バラバラに登録がされていくというイメージでよろしいですか、

竹部益世健康子ども部長：（議員の言われる）「申請」という手続きではありませんが、例えば阿久比町の住民が半田市の企業に勤めていて、半田商工会議所が実施する職域接種で接種を行った場合、阿久比町がまだクーポン券を発行していないという状況であれば、（クーポン券が届くまで）そのまま、予診票を商工会議所で保管し、半田市の方はクーポン券が届いて、クーポン券が貼られたものが次の流れにのっていき、とクーポン券の発行状況に応じて（職域接種の中でも）異なることとなります。

中川健一議員：副市長に回答をお願いしたいと思います。半田市が発送スケジュールの公表が他市より遅い理由を教えてください。前回（6月24日）の全員協議会で伊藤議員も質問されていました。私も少し調べてみたのですが、知多市と東海市は7月6日に公表、常滑市と東浦町は6月28日に公表、大府市は6月15日に公表しています。半田市は、7月8日としてかなり遅れています。

（遅い分）我々市民は不安に思う期間が長くて、いろいろな（コロナ対策の）予算も多くなか、ワクチン接種に限って言えば半田市に住んでいるメリットはないと言えます。なぜ、このような状況であるのかを教えてください。

堀寄敬雄副市長：既に90回近く開催していますコロナ対策会議の中でもこの件に対しては様々な意見があります。国のワクチンにかかる動向については、先ほど健康子ども部長は概ね見込めっていると答えていますが、報道では予約を取り消す自治体も出てきています。国の動向を見極めながら、確実となってからでは遅すぎるものですから、一定の信頼がおける状況になった段階で進めています。早い方が良い、というご意見もあろうかと思いますが、私たちとしては、市民の皆さんに後戻りしてもらわなくて進めたい、というのが今の日程です。ご理解をいただきたいと思います。

中川健一議員：半田市は（第7次）総合計画でも「チャレンジ溢れる都市」と謳っていますのでそのようなことで躊躇するのはいかがでしょうか、と思います。一方でクーポン券があれば、東京や大阪で実施されている大規模接種会場で打つことも可能ですが、券がなければできません。そういう観点での議論はされたのでしょうか。

堀寄敬雄副市長：その点についても議論しています。先ほど健康子ども部長も説明していますが、クーポン券を持っていれば、東京などでも接種できる状況が作れるということあり全部送ろうという意見もあります。一方でその時にコールセンターがどうなるか、予約の受付がどうなるか、という意見もあり、コロナの会議の中では少しずつ、バランスを取りながら、という結論に至りました。

沢田清議員：クーポン発送の対象年齢について、今回、12歳から18歳を先に送るとのことですが、（後回しとなった）19歳から49歳は生産年齢人口であることに加え、行動範囲が広い世代でもあります。感染確率を考えると12歳から19歳より早く接種をすべき世代であると思いますが、12歳から19歳については夏休みを利用しての接種を進めるために先にクーポンを発行することとした、という理解でよろしかったでしょうか。

竹部益世健康子ども部長：そのとおりです。

沢田清議員：そうであるならば、夏休み前に接種を受けるかどうかを家族で話し合う時間を設ける、ということは、受けないと思っている人がいることを把握している、ということですね。今後、学生の中で受ける子、受けない子が出てきた場合のフォローをどのように考えていますか。

鈴川慶光教育長：夏休み期間を利用して、ということももちろんですが、学校において、集団感染を防ぐという点からも子どもたちの早期接種の必要性がある、という議論もありました。子どもたちの（ワクチンにかかる）ハラスメントの防止については、各学校では担任を通して子供たちへの指導は当然行っているところですが、再度、この（クーポン券送付）案内をするときにも保護者の方たちにそういった配慮にかかる文書を配付し、そういったことが起きないように手は打っていきたいと考えています。

## 2. 半田市立半田病院新病院建設工事施工予定者及びエネルギーサービス事業予定者について

竹内甲司病院事務局長：資料に基づき説明

中川健一議員：出資割合について、60%、18%、12%、とありますが、この割合となった根拠はどういったものでしょうか。

竹内甲司病院事務局長：まず、この工事の発注にあたり、JVを組む、地元事業者の出資割合が40%以上となるように条件付けをしています。その中で大林組が地元の事業者に声をかけていただいて、決まってきた出資割合ということですね。

中川健一議員：40%のうち、18%、12%の割合はどのように決まったのですか。

竹内甲司病院事務局長：おそらく事業者の話し合いによるものです。電気設備工事や管工事は工事の請負量が少ないので5%ということでしょうし、建設工事においては、30%を2者の話し合いによって割合を決定したと思われま

午後 2時00分 閉会